

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	876,790	988,044	3,659,301
経常利益(百万円)	32,692	51,735	128,015
四半期(当期)純利益(百万円)	14,840	28,512	60,683
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	14,970	38,057	50,375
純資産額(百万円)	509,278	574,485	540,880
総資産額(百万円)	2,412,077	2,595,850	2,517,849
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	371.09	713.01	1,517.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.9	21.0	20.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、その他セグメントのうちアグリバイオ事業において、当社が実施した公開買付けにより(株)エス・ディー・エス バイオテックが子会社となり、連結子会社が1社増えました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、従来から進展している産業界での省エネ対応や物流合理化による貨物輸送量の減少等の構造的な要因に加え、3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により、電力向け重油を除く各油種で減少し、石油製品全体では前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢不安を背景とした供給懸念の高まり等の影響を受けて期初より上昇し、4月下旬には120ドル/バレル近辺にまで達しましたが、米国における経済指標の悪化や原油先物取引の証拠金引き上げ等をきっかけに急落し、その後もギリシャ財政不安の高まりやサウジアラビアの増産観測等により100ドル/バレル台まで下降しました。4～6月の平均価格は、前年同期比32.6ドル/バレル上昇の110.7ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、海外では中国の金融引き締め等の影響を受け伸びは鈍化傾向にあり、国内では東日本大震災の影響等により産業需要が減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に期初から上昇し、その後は軟調に推移した結果、前年同期比では268ドル/トン上昇の1,010ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	78.1	110.7	32.6	41.7%
ナフサ価格(ドル/トン)	742	1,010	268	36.2%
為替レート(円/ドル)	93.0	82.7	10.3	11.1%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比12.7%増の9,880億円となりました。連結営業利益は、震災影響による石油・石油化学製品の需要減、市況悪化といった減益要因はあったものの、在庫評価益の増加等により前年同期比55.7%増加の485億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善等により前年同期比110.3%増の32億円の利益となり、連結経常利益は前年同期比58.2%増の517億円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比で7億円損失減の23億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比40.5%増の209億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は前年同期比92.1%増の285億円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[石油製品部門]

当第1四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、東日本大震災の影響等により販売数量は減少したものの、原油価格が前年と比べ大幅に上昇したこと等により前年同期比15.3%増の8,118億円となりました。

また、営業利益は、販売数量の減少や原油価格上昇に伴う精製用燃料費等のコスト増加などの減益要因はありましたが、在庫評価益の大幅増等により、前年同期比172億円増の380億円となりました。

[石油化学製品部門]

当第1四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、販売数量の減少等により前年同期比2.8%減の1,301億円となりました。営業利益は、パラキシレンの-margin拡大や経費減はありましたが、販売数量の減少や製造用燃料コストの上昇等により前年同期比58.7%減の11億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第1四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、ブレント原油が前年同期比28.8ドル/バレル上昇の105.0ドル/バレルとなったこと等により、前年同期比31.5%増の242億円となり、営業利益は39.5%増の91億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

当第1四半期連結累計期間における石炭事業の売上高は、豪雨の影響による生産減はあったものの、前年同期に比べ石炭価格が上昇したこと等により前年同期比6.6%増の181億円となりました。営業利益は、豪ドルの対米ドルレートが上昇したこと等により、ほぼ前年並みの27億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比19.5%増の424億円、営業利益は前年同期比27.5%増の118億円となりました。

[その他部門]

当第1四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、前年同期比7.6%増の38億円となり、営業損益はほぼ前年並の6億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、原油価格の上昇等によりたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務等が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度から165億円減の9,696億円となりました。これらの結果、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ780億円増の2兆5,959億円となり、また、連結負債は、前連結会計年度末に比べ444億円増の2兆214億円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ336億円増の5,745億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.0%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は40億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,971,000	399,710	-
単元未満株式	普通株式 18,800	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,710	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,200	-	10,200	0.03
計	-	10,200	-	10,200	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	140,096
受取手形及び売掛金	371,157	345,255
たな卸資産	521,150	562,033
その他	104,760	147,410
貸倒引当金	685	676
流動資産合計	1,147,078	1,194,118
固定資産		
有形固定資産		
土地	606,769	607,068
その他(純額)	384,403	389,359
有形固定資産合計	991,173	996,427
無形固定資産		
のれん	32,938	35,813
その他	24,563	25,033
無形固定資産合計	57,501	60,847
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	91,115	115,189
その他	231,475	229,721
貸倒引当金	494	453
投資その他の資産合計	322,095	344,457
固定資産合計	1,370,770	1,401,732
資産合計	2,517,849	2,595,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	330,767
短期借入金	334,853	349,452
コマーシャル・ペーパー	49,989	19,998
未払金	214,276	194,042
未払法人税等	15,634	32,204
その他	87,367	96,157
流動負債合計	1,003,585	1,022,621
固定負債		
長期借入金	596,258	595,419
退職給付引当金	30,731	29,792
修繕引当金	24,351	26,281
資産除去債務	27,161	29,082
油田プレミアム負債	97,126	120,643
その他	197,753	197,524
固定負債合計	973,383	998,743
負債合計	1,976,969	2,021,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	255,635
自己株式	115	117
株主資本合計	410,559	435,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	34
繰延ヘッジ損益	4,401	2,383
土地再評価差額金	126,029	126,005
為替換算調整勘定	19,184	13,042
その他の包括利益累計額合計	103,902	110,545
少数株主持分	26,418	28,682
純資産合計	540,880	574,485
負債純資産合計	2,517,849	2,595,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	876,790	988,044
売上原価	786,757	879,027
売上総利益	90,033	109,017
販売費及び一般管理費		
運賃	13,478	13,929
賞与引当金繰入額	1,697	2,085
退職給付引当金繰入額	1,126	1,020
その他	42,573	43,475
販売費及び一般管理費合計	58,876	60,511
営業利益	31,156	48,506
営業外収益		
受取利息	178	441
受取配当金	2,418	748
持分法による投資利益	1,918	4,523
その他	1,514	1,900
営業外収益合計	6,031	7,613
営業外費用		
支払利息	3,994	3,849
その他	500	533
営業外費用合計	4,495	4,383
経常利益	32,692	51,735
特別利益		
固定資産売却益	237	200
貸倒引当金戻入額	131	-
その他	26	64
特別利益合計	395	265
特別損失		
減損損失	469	382
投資有価証券評価損	942	387
固定資産売却損	57	30
固定資産除却損	411	391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
訴訟関連損失	-	1,313
その他	13	47
特別損失合計	3,350	2,552
税金等調整前四半期純利益	29,737	49,448
法人税等	13,813	19,952
少数株主損益調整前四半期純利益	15,923	29,495
少数株主利益	1,083	982
四半期純利益	14,840	28,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,923	29,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,513
繰延ヘッジ損益	1,659	1,727
為替換算調整勘定	1,806	7,857
持分法適用会社に対する持分相当額	410	490
その他の包括利益合計	952	8,561
四半期包括利益	14,970	38,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,250	35,181
少数株主に係る四半期包括利益	720	2,876

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったPT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA は重要性が増したため、(株)エス・ディー・エス パイオテックは当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。 燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、当第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。 この変更により、減価償却額は3,297百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,621百万円、税金等調整前四半期純利益は2,620百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用は、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。	偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。
(1) 債務保証	(1) 債務保証
保証先 (百万円)	保証先 (百万円)
バイオマス燃料供給有限 2,758	バイオマス燃料供給有限 3,460
責任事業組合 (13,576千US\$含む)	責任事業組合 (17,878千US\$含む)
PT. IDEMITSU LUBE 2,233	従業員 1,520
TECHNO INDONESIA (26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)	出光清潔能源(煙台) 1,247
従業員 1,568	有限公司 (100,000千人民元)
出光清潔能源(煙台) 962	徳山ポリプロ(株) 530
有限公司 (75,000千人民元)	その他 73
徳山ポリプロ(株) 635	(4,000千人民元, 465千BRLを含む)
その他 51	合計 6,832
(4,000千人民元を含む)	
合計 8,208	
(2) 経営指導念書	(2) 経営指導念書
保証先 (百万円)	保証先 (百万円)
ひびき灘開発(株) 312	ひびき灘開発(株) 277
合計 312	合計 277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 20,246	減価償却費 14,786
のれんの償却額 663	のれんの償却額 616

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(注)平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	703,966	133,868	35,435	873,269	3,520	876,790	-	876,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	240	0	613	347	960	960	-
計	704,340	134,108	35,435	873,883	3,868	877,751	960	876,790
セグメント利益又は損失()	20,788	2,759	9,239	32,786	651	32,136	979	31,156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 979百万円には、セグメント間取引消去166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,144百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	811,823	130,076	42,356	984,255	3,788	988,044	-	988,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	553	0	865	214	1,080	1,080	-
計	812,134	130,629	42,356	985,121	4,003	989,124	1,080	988,044
セグメント利益又は損失()	37,973	1,138	11,777	50,888	647	50,241	1,734	48,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,734百万円には、セグメント間取引消去 219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,515百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	371円9銭	713円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,840	28,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,840	28,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,990	39,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....4,998百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....125円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月8日

(注) 平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は主として定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。